

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月14日

【中間会計期間】 第11期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 ヤフー株式会社

【英訳名】 Yahoo Japan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上雅博

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 経理部長 田中和人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 経理部長 田中和人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	33,114	50,972	80,016	75,776	117,779
経常利益 (百万円)	17,542	27,343	36,364	41,308	60,295
中間(当期)純利益 (百万円)	10,452	16,952	21,453	24,826	36,521
純資産額 (百万円)	43,849	76,328	114,648	59,806	96,059
総資産額 (百万円)	58,311	100,287	151,314	82,410	130,244
1株当たり純資産額 (円)	46,530.17	20,229.82	7,590.44	31,643.23	12,702.14
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	10,740.95	4,397.69	1,390.20	12,892.72	4,766.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	10,713.57	4,382.68	1,386.52	12,851.03	4,750.62
自己資本比率 (%)	75.2	76.1	75.8	72.6	73.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,564	17,206	24,886	26,147	46,083
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,749	6,076	18,949	10,913	17,119
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	260	42	3,390	1,194	384
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	24,291	50,730	71,539	39,643	68,992
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	825 (118)	1,197 (168)	2,184 (248)	994 (118)	1,721 (207)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成15年5月20日付、平成15年11月20日付、平成16年5月20日付、平成16年11月19日付および平成17年5月20日付でそれぞれ株式1株を株式2株に分割しております。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接連結会計期間または年間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	30,716	47,218	70,317	70,308	107,407
経常利益 (百万円)	17,517	27,253	37,603	41,104	60,922
中間(当期)純利益 (百万円)	10,411	17,009	22,629	24,322	37,157
資本金 (百万円)	6,181	6,503	6,803	6,399	6,692
発行済株式総数 (株)	942,410.08	3,773,192.32	15,104,854.28	1,886,073.16	7,550,123.64
純資産額 (百万円)	44,446	76,518	116,586	59,940	96,830
総資産額 (百万円)	57,843	98,408	147,960	80,905	126,210
1株当たり純資産額 (円)	47,163.70	20,280.28	7,718.73	31,714.32	12,804.29
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	10,698.86	4,412.30	1,466.44	12,629.69	4,849.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	10,671.59	4,397.24	1,462.55	12,588.85	4,833.79
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					484.00
自己資本比率 (%)	76.8	77.8	78.8	74.1	76.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	778 (107)	1,091 (118)	1,742 (135)	931 (107)	1,322 (139)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成15年5月20日付、平成15年11月20日付、平成16年5月20日付、平成16年11月19日付および平成17年5月20日付でそれぞれ株式1株を株式2株に分割しております。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の中間会計期間または年間の平均雇用人員であります。

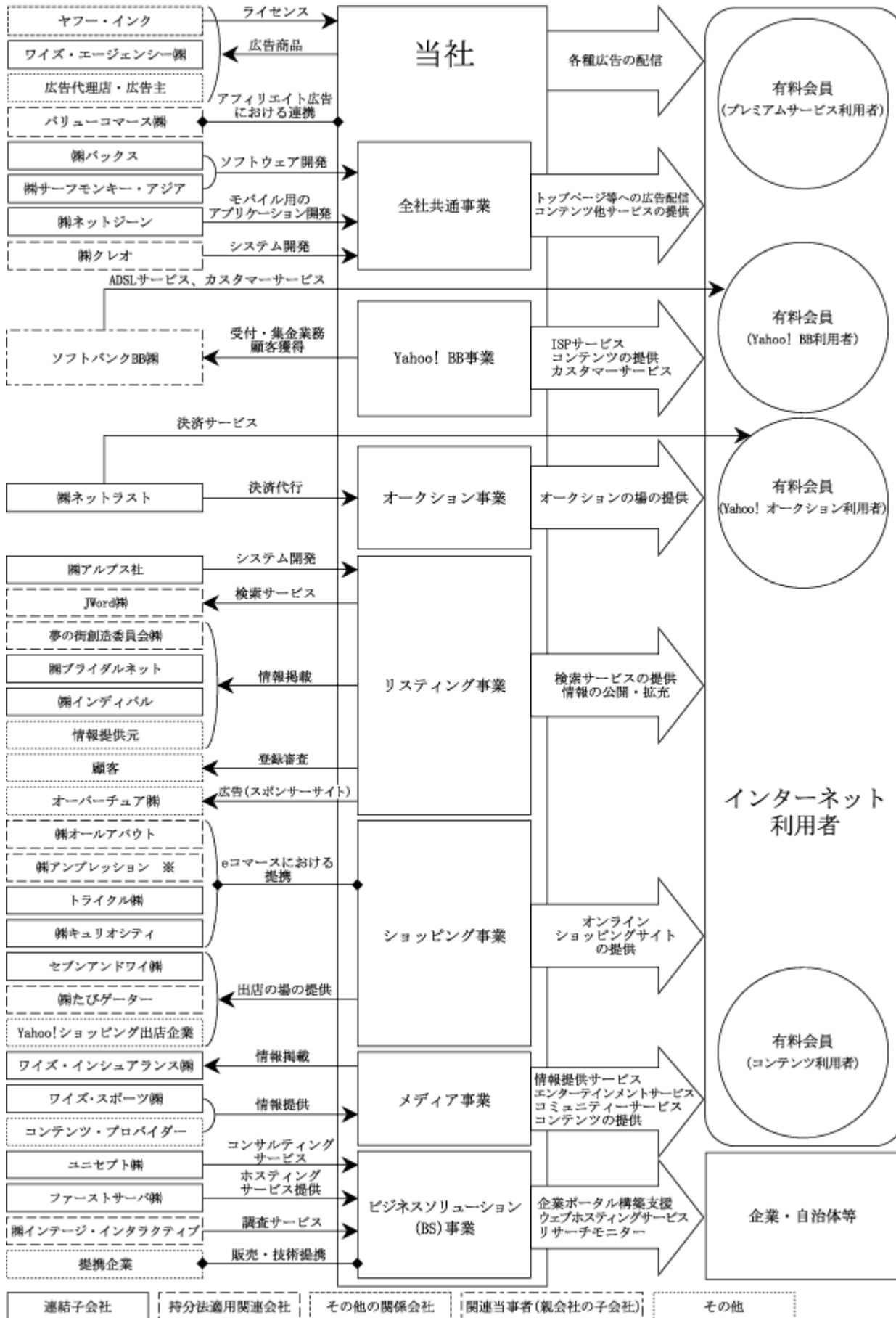
2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動は、「第1 企業の概況」の3 関係会社の状況に記載しているため省略しております。
なお、異動後の事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 株式会社アンプレッションは、平成17年10月3日付で株式会社ファッションウォーカーに商号変更しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、異動のあった重要な関係会社は以下のとおりであります。

新規

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) トライクル㈱	東京都 世田谷区	130	ショッピング事業	60.0		役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) パリュウコマース㈱ (注2)	東京都 文京区	830	全社共通事業	49.7		役員の兼任 1名
(株)アンプレッション (注3)	東京都 渋谷区	462	ショッピング事業	33.6		なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 株式会社アンプレッションは、平成17年10月3日付で株式会社ファッションウォーカーに商号変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
リスティング事業	331 (53)
オークション事業	141 (8)
Yahoo! BB事業	76 (3)
ショッピング事業	186 (36)
メディア事業	190 (6)
ビジネスソリューション(BS)事業	153 (45)
全社共通事業及び全社	1,107 (97)
合計	2,184 (248)

- (注) 1 従業員数は、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には派遣社員、アルバイトを含めております。
4 従業員数が前期末に比し、463名増加しているのは、業務拡大に伴う採用による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,742 (135)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には派遣社員、アルバイトを含めております。
4 従業員数が前期末に比し、420名増加しているのは、業務拡大に伴う採用による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間においては、引き続きブロードバンド化によるインターネットの普及が拡大基調にあり、総務省発表の平成17年版情報通信白書によると、日本のインターネット利用人口は7,948万人、人口普及率は62.3%、インターネット利用世帯に占めるブロードバンド利用世帯は62.0%となっております。

このようなブロードバンド化によるインターネットの普及により、性別や年齢を問わず幅広い層の利用が拡大したほか、インターネットの利用目的も情報収集手段としてだけでなく、コミュニケーション、エンターテインメントの視聴、欲しい商品の購入やサービスの予約など、ますます多岐にわたってきております。また、モバイル化の進展により、携帯電話を使ったインターネット利用も更に普及しており、インターネットを利用する場面も、学校や勤務先、自宅、移動中やレジャー先など、生活のあらゆる時間、場所へと広がってきております。いつでも、どこでも、何でも、誰にでも使えるユビキタスネットワークの実現に向かう中、インターネットの利用は生活の中に深く浸透し、重要度も更に高まっております。

このような状況のもと、当グループは、日本を代表するインターネット・サービス・カンパニーとして、インターネット利用者の圧倒的支援を受けるべく、また、生活のあらゆる場所で使っていただける「ライフエンジン」としてのサービスの提供を目指してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当グループの業績は、売上高80,016百万円（前年同期比57.0%増）、営業利益37,421百万円（前年同期比37.6%増）、経常利益36,364百万円（前年同期比33.0%増）、中間純利益21,453百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

<リスティング事業>

リスティング事業では当中間連結会計期間において、引き続きサービスの拡充を図り、利用者の拡大を目指しました。検索サービスでは、サイトの検索、マルチメディアの検索、商品検索などの検索機能の強化を進め、検索に特化した「Yahoo! SEARCH（ベータ版）」を公開したほか、「Yahoo! 翻訳」では外出先でも携帯電話から簡単に翻訳ができるサービスの提供を開始するなど、機能の拡充を図りました。情報掲載サービスでは、求人情報の提供において、従来はYahoo! JAPANトップページ上に求人とだけ表記していたものを、転職、アルバイト、派遣、適職紹介、新卒、独立と具体的なニーズに合わせた表記も追加するなど、利便性の向上を図ったほか、「Yahoo! 不動産」のコンテンツを更に充実させるため株式会社クラシファイドと提携し、同社が販売代理店となって不動産の新築物件情報の販売を強化することとしました。地域情報サービスでは、「Yahoo! グルメ」において携帯電話から無料で利用できるレシピ情報や、登録店舗が3,000店以上にのぼる出前注文サービスの提供を開始するなど、サービスの内容を充実させました。以上の結果、当中間連結会計期間のリスティング事業の売上高は22,006百万円（前年同期比81.1%増）、全売上高に占める割合は27.5%となり、営業利益は16,610百万円（前年同期比79.0%増）となりました。

<オークション事業>

オークション事業では当中間連結会計期間において、「Yahoo! ポイント」や自動車、液晶テレビなどをプレゼントする6周年記念キャンペーンを実施したり、TBS系列のテレビ番組「世界バリバリ バリユー」と連動したオークションを開催するなど、注目を集める販促企画を実施し、利用の拡大に努めました。また、東京都に加え新たに香川県、広島県、喜多方市、大阪府、北海道を含めた6自治体によるインターネット公売を実施したほか、財務省が公開オークション方式およびインターネットオークション方式で実施する近代金貨の売却について、インターネ

ットオークション方式の分野を受注するなど、インターネットの公共利用の拡大に努めました。更に、他のインターネットオークション事業者とも連携して、知的財産権侵害品排除のための「インターネットオークション自主ガイドライン」を策定したほか、中長期的な成長に向けて、詐欺の疑いのあるオークションの早期検知スキームの実施や違法出品物等の削除チームの強化・増員など、引き続き安全対策を強化しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のオークション事業の売上高は16,521百万円（前年同期比35.6%増）、全売上高に占める割合は20.6%となり、営業利益は9,879百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

<Yahoo! BB事業>

Yahoo! BB事業では当中間連結会計期間において、Web上での会員獲得に注力したほか、他の販売チャネルでの会員獲得についても共同事業者としての連携を深め、「Yahoo! BB」全体の会員数の増加と既存会員向けサービスの拡充を図りました。新規会員獲得においては、「Yahoo! BB」から「Yahoo! BB 光」への乗り換えを促進する「光にしよう！キャンペーン」を実施したほか、ヤフードームでの福岡ソフトバンクホークス公式戦の「スーパーボックス」チケットプレゼントキャンペーンを行うなど会員数の増加に努めました。また、平井堅さんのデビュー10周年記念シークレットライブに協賛しYahoo! BB会員向けにライブ映像を生中継で配信するなど既存会員向けサービスを拡充しました。「Yahoo!メール」においては、迷惑メール送信者にメールアドレスが流出することを防ぐ「イメージブロック」や、メール送信元のドメインを認証する技術である「DomainKeys（ドメインキーズ）」などの新機能を導入するなど、サービスを拡充しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のYahoo! BB事業の売上高は9,429百万円（前年同期比18.3%増）、全売上高に占める割合は11.8%となり、営業利益は3,735百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

<ショッピング事業>

ショッピング事業では当中間連結会計期間において、ストア数の一層の増加を図るため、資料請求をフォローする営業体制の確立や代理店教育の強化、ヘルプデスクの充実などに注力した結果、平成17年9月末現在のストア数は5,099店舗となり、平成17年3月末に比べて1,801店舗（54.6%増）増加しました。また、本格的なアフィリエイトプログラムの提供を開始したほか、お中元特集など季節に合わせた販促企画や「Yahoo!ポイント」を活用したキャンペーンを多数実施し、利用の拡大に努めました。従来、「Yahoo!ショッピング」において、携帯電話からの購入は、セブンアンドワイ株式会社が取り扱う書籍、CD、DVDのみでしたが、7月に約2,000店舗、200万点の商品が購入できる「モバイル版 Yahoo!ショッピング」を公開するなど、利便性の向上を図りました。「Yahoo!トラベル」では、夏の旅行需要を確実に取り込むべく国内外のリゾート地の特集を公開したほか、株式会社リクルートとインターネットにおける旅行関連サービスを共同で展開することに基本合意しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のショッピング事業の売上高は8,586百万円（前年同期比100.0%増）、全売上高に占める割合は10.7%となり、営業利益は862百万円（前年同期比108.4%増）となりました。

<メディア事業>

メディア事業では当中間連結会計期間において、引き続き利用者・広告主の双方に支持されるコンテンツの開発や特集の企画を行い、売上拡大に努めました。他の既存メディアと連携した企画への取り組みを強化し、東宝株式会社と共同で映画「タッチ」の公式サイトを開設したほか、「Yahoo!テレビ」においてNHK放送80周年記念ドラマ「ハルとナツ」の特集サイトを公開し注目を集めました。また、「Yahoo!ミュージック」において、約10万曲のフルサイズの音楽をいつでも無料で聴ける日本初のサービス「Yahoo!ミュージック サウンドステーション」を公開しました。更に、「Yahoo!占い」において著名な占い師による占いなどのメニューを増やしたほか、「Yahoo!動画」では夏のミステリー特集など、季節に合わせたコンテンツを提供し、有料コンテンツの売上拡大に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間のメディア事業の売上高は8,059百万円（前年同期比89.1%増）、全売上高に占める割合は10.1%となり、営業利益は3,365百万円（前年同期比182.8%増）となりました。

< ビジネスソリューション（BS）事業 >

BS事業では当中間連結会計期間において、ドメイン・ホスティングサービスにおけるファーストサーバ株式会社との協業体制の確立に注力し、汎用JPドメインサービスを新たに開始したほか、低価格・高信頼性を目指したサービスの開発を行いました。また、「Yahoo!リサーチ」では、「Yahoo!リサーチコンパクト」や「Yahoo!リサーチセルフ」を中心に販売活動に注力したほか、大規模モニターの需要に対応するべく、新たに「リサーチ・モニター・ライト」の募集を開始し、平成17年9月末の登録モニター数はリサーチ・モニター、モバイル・モニター、リサーチ・モニター・ライト合計で約75万モニターとなりました。更に、インターネット調査事業における顧客基盤を拡大し、多様化する顧客ニーズに対応できる事業体制を構築するべく、株式会社インフォプラントの株式を取得し子会社化することについて、基本合意書を締結しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のBS事業の売上高は1,713百万円（前年同期比130.2%増）、全売上高に占める割合は2.1%となり、営業損失は272百万円（前年同期31百万円）となりました。

< 全社共通事業 >

全社共通事業では、当社サービスの顔とも言うべき「Yahoo! JAPAN トップページ」等への広告掲載売上や、当社の子会社による様々なサービスに係る「Yahoo!プレミアム」の売上などを、各事業の売上および費用に配賦するのではなく、当社のブランドそのものを形成する「全社共通事業」の損益としております。

Yahoo! プレミアム会員ID数は、平成17年9月末現在で約558万IDとなり、平成17年3月末と比べて約50万ID（10.0%増）増加しました。

当中間連結会計期間の全社共通事業の売上高は13,699百万円（前年同期比46.3%増）、連結売上高に占める割合は17.1%となり、営業利益は8,767百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加額は、法人税等の支払いがあったものの、売上および利益の増加により24,886百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

投資活動においては、主にサービス拡充のためサーバー等の増強による有形固定資産の購入および関係会社株式の取得等により18,949百万円（前年同期6,076百万円）の支出となりました。

財務活動においては、配当金の支払等により3,390百万円の支出（前年同期42百万円）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間において増加した資金は2,546百万円となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は71,539百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績および受注実績

当グループはインターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、また受注生産形態をとらない事業も多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
リスティング事業	22,006	+ 81.1
オークション事業	16,521	+ 35.6
Yahoo! BB事業	9,429	+ 18.3
ショッピング事業	8,586	+ 100.0
メディア事業	8,059	+ 89.1
ビジネスソリューション (BS) 事業	1,713	+ 130.2
全社共通事業	13,699	+ 46.3
合計	80,016	+ 57.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
オーバーチュア(株)	5,177	10.2	12,265	15.3
(株)サイバー・コミュニケーションズ	5,663	11.1	10,010	12.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 新たに締結した経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

(2) 経営上の重要な契約等の変更

当中間連結会計期間において、重要な契約等の変更はありません。

5 【研究開発活動】

当グループの一部の子会社は、インターネット技術を顧客に簡単かつ迅速、低価格で提供することを実現するために、レンタルサーバ等の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は70百万円であり、すべてビジネスソリューション（BS）事業に含まれるレンタルサーバ等の開発に係るものであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

在外子会社を有していないため、該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

提出会社が、前連結会計年度末に計画しておりました当連結会計年度のネットワーク関連設備の補強等について、平成17年9月末にて、投資予定額5,882百万円のうち3,076百万円が完了しております。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,400,000
計	60,400,000

(注) 平成17年8月17日開催の取締役会において、平成17年11月18日をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を60,400,000株増加して120,800,000株とすることが決議されました。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月14日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,104,854.28	30,212,920.56	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	15,104,854.28	30,212,920.56		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権(旧商法に基づく新株引受権を含む)の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 平成17年8月17日開催の取締役会において、平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、発行済株式数は15,104,854.28株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等

株主総会の特別決議日(平成12年1月21日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,632	11,264
新株予約権の行使時の払込金額(円)	205,079	102,540
新株予約権の行使期間	平成14年1月22日～ 平成22年1月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 205,079 資本組入額 102,540	発行価格 102,540 資本組入額 51,270
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が新株引受権行使期間到来後に死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成12年6月16日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	768	1,536
新株予約権の行使時の払込金額(円)	152,344	76,172
新株予約権の行使期間	平成14年6月17日～ 平成22年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 152,344 資本組入額 76,172	発行価格 76,172 資本組入額 38,086
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が新株引受権行使期間到来後に死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成12年12月8日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,978	32,786
新株予約権の行使時の払込金額(円)	77,661	38,831
新株予約権の行使期間	平成14年12月9日～ 平成22年12月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 77,661 資本組入額 38,831	発行価格 38,831 資本組入額 19,416
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が新株引受権行使期間到来後に死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成13年6月20日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,743	14,584
新株予約権の行使時の払込金額(円)	38,233	19,117
新株予約権の行使期間	平成15年6月21日～ 平成23年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 38,233 資本組入額 19,117	発行価格 19,117 資本組入額 9,559
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が新株引受権行使期間到来後に死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成13年12月7日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,746	20,944
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,985	16,993
新株予約権の行使期間	平成15年12月8日～ 平成23年12月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 33,985 資本組入額 16,993	発行価格 16,993 資本組入額 8,497
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が新株引受権行使期間到来後に死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権の行使および特定新規事業実施円滑化臨時措置法に基づく新株の発行の場合を除く)するときは、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

- 2 発行価額は、当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権の行使および特定新規事業実施円滑化臨時措置法に基づく新株の発行の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 平成17年8月17日開催の取締役会において、平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成17年10月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額および資本組入額がそれぞれ調整されております。

新株予約権

平成14年度第1回新株予約権

(平成14年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成14年7月29日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	137	133
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,768	17,024
新株予約権の行使時の払込金額(円)	40,782	20,391
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日～ 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,782 資本組入額 20,391	発行価格 20,391 資本組入額 10,196
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

平成14年度第2回新株予約権

(平成14年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成14年11月20日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	16	16
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,024	2,048
新株予約権の行使時の払込金額(円)	45,498	22,749
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日～ 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 45,498 資本組入額 22,749	発行価格 22,749 資本組入額 11,375
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
 - (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
 - (3) その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数について行われ、調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 3 1株当たりの払込みをすべき金額（以下「払込金額」）は、当社が株式分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

（株式併合の場合は併合株式数を減ずる）

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 4 平成17年8月17日開催の取締役会において、平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成17年10月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額および資本組入額がそれぞれ調整されております。

平成15年度第1回新株予約権

(平成15年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成15年7月25日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	281	279
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,496	8,928
新株予約権の行使時の払込金額(円)	133,750	66,875
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 133,750 資本組入額 66,875	発行価格 66,875 資本組入額 33,438
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その 他一切の処分は認めない。	同左

平成15年度第2回新株予約権

(平成15年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成15年11月4日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	72	66
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	576	1,056
新株予約権の行使時の払込金額(円)	205,910	102,955
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 205,910 資本組入額 102,955	発行価格 102,955 資本組入額 51,478
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その 他一切の処分は認めない。	同左

平成15年度第3回新株予約権

(平成15年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成16年1月29日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	64	61
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	512	976
新株予約権の行使時の払込金額(円)	191,250	95,625
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 191,250 資本組入額 95,625	発行価格 95,625 資本組入額 47,813
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その 他一切の処分は認めない。	同左

平成15年度第4回新株予約権

(平成15年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成16年5月13日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	65	55
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	260	440
新株予約権の行使時の払込金額(円)	314,048	157,024
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 314,048 資本組入額 157,024	発行価格 157,024 資本組入額 78,512
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (3) その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めたところによる。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、当該時点で発行されていない新株予約権については、分割の場合は当該調整を行わないものとし、併合の場合は当該調整を行うものとする。調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 3 1株当たりの払込みをすべき金額（以下「払込金額」）は、当社が株式分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

（株式併合の場合は併合株式数を減ずる）

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 4 平成17年8月17日開催の取締役会において、平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成17年10月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額および資本組入額がそれぞれ調整されております。

平成16年度第1回新株予約権

(平成16年6月17日株主総会の特別決議に基づき平成16年7月29日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	603	600
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,412	4,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	261,160	130,580
新株予約権の行使期間	平成18年6月18日～ 平成26年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 261,160 資本組入額 130,580	発行価格 130,580 資本組入額 65,290
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

平成16年度第2回新株予約権

(平成16年6月17日株主総会の特別決議に基づき平成16年11月1日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	82	81
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	164	324
新株予約権の行使時の払込金額(円)	249,950	124,975
新株予約権の行使期間	平成18年6月18日～ 平成26年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 249,950 資本組入額 124,975	発行価格 124,975 資本組入額 62,488
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

平成16年度第3回新株予約権

(平成16年6月17日株主総会の特別決議に基づき平成17年1月28日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	41	40
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82	160
新株予約権の行使時の払込金額(円)	261,500	130,750
新株予約権の行使期間	平成18年6月18日～ 平成26年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 261,500 資本組入額 130,750	発行価格 130,750 資本組入額 65,375
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

平成16年度第4回新株予約権

(平成16年6月17日株主総会の特別決議に基づき平成17年5月12日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	67	67
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67	134
新株予約権の行使時の払込金額(円)	242,250	121,125
新株予約権の行使期間	平成18年6月18日～ 平成26年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 242,250 資本組入額 121,125	発行価格 121,125 資本組入額 60,563
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

平成17年度第1回新株予約権

(平成17年6月17日株主総会の特別決議に基づき平成17年7月28日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,424	1,422
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,424	2,844
新株予約権の行使時の払込金額(円)	234,000	117,000
新株予約権の行使期間	平成19年6月18日～ 平成27年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 234,000 資本組入額 117,000	発行価格 117,000 資本組入額 58,500
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

平成17年度第2回新株予約権

(平成17年6月17日株主総会の特別決議に基づき平成17年11月1日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		117
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		117
新株予約権の行使時の払込金額(円)		124,000
新株予約権の行使期間		平成19年6月18日～ 平成27年6月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 124,000 資本組入額 62,000
新株予約権の行使の条件		(注)1参照
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了により退任した場合または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
 - (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
 - (3) その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、当該時点で発行されていない

い新株予約権については、株式分割の場合は当該調整を行わないものとし、株式併合の場合は当該調整を行うものとする。調整の結果 1 株の100分の 1 未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 3 1 株当たりの払込みをすべき金額（以下「払込金額」）は、当社が株式分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により調整し、調整の結果生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

（株式併合の場合は併合株式数を減ずる）

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 4 平成17年 8 月17日開催の取締役会において、平成17年11月18日をもって平成17年 9 月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成17年10月 1 日以降の株式の数、払込金額、発行価額および資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月20日 (注) 1	7,550,123.64	15,100,247.28	-	6,692	-	1,773
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注) 2	4,607	15,104,854.28	111	6,803	111	1,884

(注) 1 株式分割による増加 分割比率1:2

2 新株予約権の権利行使による増加

3 平成17年11月18日をもって1株を2株に分割し、発行済株式総数が15,104,854.28株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1丁目9 1	6,323,456	41.9
ヤフーインク (常任代理人 大和証券エスエム ビーシー株式会社)	701 FIRST AVENUE SUNNYVALE, CALIFORNIA 94089, U. S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目8 1)	5,049,856	33.4
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11 3	328,289	2.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 11	296,898	2.0
ザチースマンハットンバンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	132,182	0.9
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1 8 12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	121,304	0.8
ビービーエイチフォーファイデリ ティーキャピタルアプリシエー ションファンド (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	110,673	0.7
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2 1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	58,244	0.4
三菱信託銀行株式会社(注) 2	東京都千代田区丸の内1丁目4 5	56,666	0.4
ザチースマンハットンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	53,876	0.4
計		12,531,444	83.0

(注) 1 上記のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社、三菱信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものです。

2 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日にUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

--	--	--	--

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 480		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,104,361	15,104,361	同上
端株	普通株式 13.28		同上
発行済株式総数	15,104,854.28		
総株主の議決権		15,104,361	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が107株(議決権107個)含まれております。
2 端株には、当社所有の自己株式0.80株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヤフー株式会社	東京都港区六本木 六丁目10番1号	480		480	0.0
計		480		480	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	254,000	233,000	238,000	244,000	270,000	266,000 137,000
最低(円)	230,000	208,000	211,000	229,000	236,000	241,000 120,000

- (注) 1 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
2 印は、株式分割(無償)権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		50,730		71,542		68,992	
2 売掛金		15,718		19,665		18,293	
3 たな卸資産		74		132		180	
4 繰延税金資産		1,345		2,565		2,233	
5 その他		1,440		7,148		4,075	
貸倒引当金		999		1,577		1,364	
流動資産合計		68,308	68.1	99,476	65.7	92,410	71.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物付属設備		1,486		1,584		1,597	
(2) 工具器具備品		8,956		10,883		10,095	
(3) 土地		0		0		0	
(4) 建設仮勘定				56		182	
有形固定資産合計		10,442	10.4	12,525	8.3	11,875	9.1
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		367		1,509		1,807	
(2) その他		2,425		5,165		3,756	
無形固定資産合計		2,792	2.8	6,675	4.4	5,563	4.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,417		27,538		13,946	
(2) 長期貸付金		5,862		1,344		3,656	
(3) その他		2,553		3,780		2,841	
貸倒引当金		90		26		50	
投資その他の資産合計		18,743	18.7	32,637	21.6	20,393	15.6
固定資産合計		31,978	31.9	51,838	34.3	37,833	29.0
資産合計		100,287	100.0	151,314	100.0	130,244	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	834		1,146		1,228	
2	短期借入金	204		239		319	
3	未払金	7,087		10,216		7,618	
4	未払法人税等	10,663		16,242		16,676	
5	ポイント引当金	20		934		477	
6	その他	2,332		5,086		5,243	
	流動負債合計	21,142	21.1	33,865	22.4	31,564	24.2
固定負債							
1	長期未払金	60		0		2	
2	繰延税金負債	2,196		1,963		1,946	
3	退職給付引当金	12		14		13	
4	その他	231		195		195	
	固定負債合計	2,500	2.5	2,173	1.4	2,158	1.7
	負債合計	23,643	23.6	36,039	23.8	33,723	25.9
(少数株主持分)							
	少数株主持分	315	0.3	626	0.4	461	0.3
(資本の部)							
	資本金	6,503	6.5	6,803	4.5	6,692	5.1
	資本剰余金	1,584	1.6	1,884	1.3	1,773	1.4
	利益剰余金	63,892	63.7	101,100	66.8	83,461	64.1
	その他有価証券評価差額金	4,374	4.3	4,887	3.2	4,161	3.2
	自己株式	26	0.0	27	0.0	27	0.0
	資本合計	76,328	76.1	114,648	75.8	96,059	73.8
	負債、少数株主持分 及び資本合計	100,287	100.0	151,314	100.0	130,244	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		50,972	100.0	80,016	100.0	117,779	100.0
売上原価		3,442	6.8	6,928	8.7	8,931	7.6
売上総利益		47,529	93.2	73,087	91.3	108,847	92.4
販売費及び一般管理費	1	20,340	39.9	35,666	44.5	48,660	41.3
営業利益		27,189	53.3	37,421	46.8	60,187	51.1
営業外収益							
1 受取利息		347		342		693	
2 受取配当金		13		23		14	
3 持分法による投資利益		25					
4 その他		31	418 0.8	38	404 0.5	261	968 0.8
営業外費用							
1 支払利息		4		3		7	
2 持分法による投資損失				1,320		427	
3 固定資産除却損		170		85		325	
4 貸倒引当金繰入額		13				12	
5 その他		75	264 0.5	52	1,461 1.9	86	859 0.7
経常利益		27,343	53.6	36,364	45.4	60,295	51.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		550		37		570	
2 持分変動益				413			
3 貸倒引当金戻入益				64			
4 その他		0	550 1.1		515 0.7	0	571 0.5
特別損失							
1 固定資産売却損	2			21		66	
2 減損損失				135			
3 投資有価証券売却損		4				4	
4 投資有価証券評価損		0				0	
5 リース解約損失				23			
6 その他		0	4 0.0	20	200 0.3	66	136 0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		27,889	54.7	36,679	45.8	60,730	51.6
法人税、住民税 及び事業税		10,424		15,952		24,706	
法人税等調整額		513	10,938 21.4	823	15,128 18.9	467	24,238 20.6
少数株主利益または損失()		1	0.0	97	0.1	28	0.0
中間(当期)純利益		16,952	33.3	21,453	26.8	36,521	31.0

【中間連結剰余金計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,480		1,773		1,480
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		103	103	111	111	292	292
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,584		1,884		1,773
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			47,066		83,461		47,066
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		16,952	16,952	21,453	21,453	36,521	36,521
利益剰余金減少高							
配当金				3,654			
役員賞与		127	127	160	3,814	127	127
利益剰余金 中間期末(期末)残高			63,892		101,100		83,461

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		27,889	36,679	60,730
2 減価償却費		1,862	2,980	4,531
3 減損損失			135	
4 連結調整勘定償却		108	382	330
5 貸倒引当金の増加額		303	187	626
6 ポイント引当金の増加額		20	457	477
7 退職給付引当金の増加額		0	0	1
8 固定資産除却損		170	85	325
9 固定資産売却損			21	66
10 投資有価証券評価損		0		0
11 投資有価証券売却損益		546	37	566
12 為替差損益		0	0	0
13 持分法による投資損益		25	1,320	427
14 持分変動損益			413	1
15 受取利息及び受取配当金		361	365	707
16 支払利息		4	3	7
17 たな卸資産の減少(増加)額		9	48	62
18 売上債権の増加額		2,769	1,303	5,034
19 仕入債務の増加(減少)額		188	82	538
20 その他営業債権の減少(増加)額		642	1,056	253
21 その他営業債務の増加額		2,001	2,939	3,919
22 未払消費税等の増加(減少)額		439	533	434
23 役員賞与の支払額		127	160	127
24 その他営業活動による キャッシュ・フロー		101	144	1
小計		28,812	41,145	66,173
25 法人税等の支払額		11,605	16,259	20,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,206	24,886	46,083
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		3,346	3,456	7,650
2 無形固定資産の取得による支出		951	1,543	2,278
3 投資有価証券の取得による支出		2,333	13,574	5,815
4 投資有価証券の売却による収入		682	37	737
5 出資金の増加による支出		12	84	47
6 出資の減少による収入			300	
7 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出			376	1,128
8 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		12		68
9 貸付金の回収による収入		48	57	99
10 差入保証金他投資その他の資産の 増加による支出		495	633	1,399
11 差入保証金他投資その他の資産の 減少による収入		24	12	33
12 営業譲受けによる支出				308
13 利息及び配当金の受取額		301	315	581
14 その他投資活動による キャッシュ・フロー		6	3	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,076	18,949	17,119

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		580	340	880
2		800	400	1,012
3		206	223	584
4			100	
5		5		6
6			3,654	
7		4	3	7
8		19	3	53
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		42	3,390	384
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		0	0	0
現金及び現金同等物の増加額				
		11,087	2,546	29,348
現金及び現金同等物の期首残高				
		39,643	68,992	39,643
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高				
		50,730	71,539	68,992

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 イー・ショッピング・ ブックス(株) ジオシティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) ワイズ・スポーツ(株) ワイズ・エージェンシー(株) (株)ネットラスト ユニセプト(株) (株)プライダルネット ワイズ・インシュアランス(株) (株)ボックス (株)インディバル (株)ネットジーン (株)エッグアイ プライダルコンシェルジェ(株) 上記のうち(株)ネットジーン の株式を取得したことにより、 同社および同社子会社 (株)エッグアイは、当中間連 結会計期間中に当社の子会 社となったものでありま す。 また、従来連結子会社に含 めておりましたイー・グル ープ(株)については、当中間 連結会計期間において清算 終了したため、連結子会社 より除外しておりますが、 清算終了時までの損益計算 書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 20社 主な連結子会社は以下 のとおりであります。 セブンアンドワイ(株) ワイズ・スポーツ(株) ワイズ・エージェンシー(株) (株)ネットラスト ユニセプト(株) (株)プライダルネット ワイズ・インシュアランス(株) (株)ボックス (株)インディバル (株)ネットジーン (株)サーフモンキー・アジア ファーストサーバ(株) (株)アルプス社 (株)キュリオシティ トライクル(株) 他5社 上記のうちトライクル(株)に ついては新規設立により、 当中間連結会計期間に連結 子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 19社 主な連結子会社は以下 のとおりであります。 セブンアンドワイ(株) 1 ワイズ・スポーツ(株) ワイズ・エージェンシー(株) (株)ネットラスト ユニセプト(株) (株)プライダルネット ワイズ・インシュアランス(株) (株)ボックス (株)インディバル (株)ネットジーン (株)サーフモンキー・アジア ファーストサーバ(株) (株)アルプス社 2 (株)キュリオシティ 他5社 1 平成17年1月5日付 でイー・ショッピング・ ブックス(株)より 商号変更しております。 2 平成17年1月18日付 で(株)アルプス社の事 業を継承し、ブロー ドキャスト・コム(株) より商号変更してお ります。 なお、当連結会計年度にお ける連結範囲の異動は増加 7社、減少1社であり、主 な内容は以下のとおりで あります。 設立による増加 2社 株式取得による増加 (株)ネットジーン、(株)サー フモンキー・アジア、フ ァーストサーバ(株)、(株)キ ュリオシティ他1社 会社清算による減少 イー・グループ(株) なお、当連結会計年度にお いて清算終了したため、清 算終了時までの損益計算書 を連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 (株)たびゲーター (株)インテージ・ インタラクティブ (株)オールアバウト 上記のうち(株)オールアバウトについては株式の取得により関連会社となったため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。	持分法適用の関連会社数 8社 関連会社の名称 (株)たびゲーター (株)インテージ・ インタラクティブ (株)オールアバウト 夢の街創造委員会(株) (株)クレオ JWord(株) バリュココマース(株) (株)アンプレッション 平成17年10月3日付で (株)ファッションウォーカーに商号変更しております。 上記のうちバリュココマース(株)および(株)アンプレッションについては株式の取得により関連会社となったため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。	持分法適用の関連会社数 6社 関連会社の名称 (株)たびゲーター (株)インテージ・ インタラクティブ (株)オールアバウト 夢の街創造委員会(株) (株)クレオ (株)アクセスポート 平成17年4月1日付で JWord(株)に商号変更しております。 上記のうち(株)オールアバウト、夢の街創造委員会(株)、(株)クレオおよび(株)アクセスポートについては当連結会計年度において株式の取得により関連会社となったため、持分法を適用しております。
3 連結子会社の中間決算(決算)日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、(株)アルプス社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、(株)アルプス社は当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任	時価のないもの 同左

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>デリバティブ 時価法（振当処理をした為替予約を除く） たな卸資産 商品・貯蔵品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法</p>	<p>組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 イ.商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主に個別法による原価法 ロ.製品 主に先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 (追加情報) 当社はサーバーおよびネットワーク関連機器について、当中間連結会計期間より耐用年数を4年に短縮しております。 この変更は実際の経済的使用可能期間を考慮し、より正確な期間損益を反映させるために実施したものであります。 この変更により、従来の方法に比べて減価償却費は347百万円増加しており、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が347百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 イ.商品 主に個別法による原価法 ロ.製品 主に先入先出法による原価法 ハ.仕掛品・貯蔵品 主に個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 同左</p>
------------------------------	--	---	--

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売数量に基づく方法、また、自社</p>	<p>無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 当中間連結会計期間において、販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額(ただし、中小企業退職金共済制度による積立部分を除く)を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 当連結会計年度において、販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額(ただし、中小企業退職金共済制度による積立部分を除く)を計上しております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッ</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手</p>

<p>(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>ジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。 繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 イ.新株発行費 同左</p> <p>ロ.創立費 支払時に全額費用として処理しております。 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 イ.新株発行費 同左</p> <p>ロ.創立費 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限および満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>これにより営業利益および経常利益は11百万円増加し、税金等調整前中間純利益は123百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は937百万円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は778百万円であります。</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の合計額の百分の十を超えることになったため当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は0百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が155百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、155百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が367百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、367百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)						
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,597百万円	11,132百万円	8,819百万円						
貸出コミットメント		<p>当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>468百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	537百万円	貸出実行残高	69百万円	差引額	468百万円	
貸出コミットメントの総額	537百万円								
貸出実行残高	69百万円								
差引額	468百万円								

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	区分	金額	区分	金額	区分	金額
1 主な販売費 及び一般管 理費	(単位：百万円)		(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	業務委託費	2,760	業務委託費	4,932	業務委託費	6,481
	給与手当	2,644	給与手当	4,316	給与手当	5,871
	販売手数料	1,966	販売手数料	3,684	販売手数料	4,778
	通信費	1,873	販売促進費	2,915	減価償却費	4,462
	減価償却費	1,840	減価償却費	2,896	通信費	4,138
	ロイヤルティ	1,320	通信費	2,709	ロイヤルティ	3,379
	情報提供料	1,131	ロイヤルティ	2,131	貸倒引当金繰入額	847
	貸倒引当金繰入額	323	貸倒引当金繰入額	664	退職給付費用	261
	退職給付費用	119	退職給付費用	208		
2 固定資産売 却損			工具器具備品	21百万円	工具器具備品	66百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の連結会計 年度末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 <u>50,730百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>71,542百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>68,992百万円</u>
現金及び 現金同等物計 <u>50,730百万円</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>3百万円</u>	現金及び 現金同等物計 <u>68,992百万円</u>
	現金及び 現金同等物計 <u>71,539百万円</u>	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>76</td> <td>38</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>47</td> <td>25</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123</td> <td>64</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	76	38	38	無形固定資産 (ソフトウェア)	47	25	21	合計	123	64	59	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>87</td> <td>41</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>30</td> <td>11</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118</td> <td>52</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	87	41	46	無形固定資産 (ソフトウェア)	30	11	18	合計	118	52	65
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																															
有形固定資産 (工具器具備品)	76	38	38																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	47	25	21																															
合計	123	64	59																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																															
有形固定資産 (工具器具備品)	87	41	46																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	30	11	18																															
合計	118	52	65																															
2	2 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 26百万円 一年超 34百万円 合計 61百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 22百万円 一年超 45百万円 合計 68百万円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 支払利息相当額 0百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 21百万円 減価償却費相当額 20百万円 支払利息相当額 0百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 7百万円 減価償却費相当額 6百万円 支払利息相当額 0百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式	517	7,714	7,197	525	8,276	7,751	525	7,151	6,626
その他	10	10	0	10	10	0	10	10	0
計	527	7,724	7,197	535	8,286	7,751	535	7,161	6,626

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	154	1,402	153
投資事業有限責任組合 およびそれに類する組 合への出資		937	1,118
計	154	2,339	1,272

(注) その他有価証券のうち時価評価されていない株式については、前中間連結会計期間において0百万円、前連結会計年度において0百万円の減損処理を行っております。当中間連結会計期間においては該当事項はありません。
なお、当該株式の減損にあたっては、当社株式取得日より一年経過しているものを対象とし、1株あたり純資産額が取得原価に対して50%以上下落した水準を基準として、将来の回復可能性も勘案して判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	オークシ ョン事業	リスティ ング事業	Yahoo! BB事業	ショッピ ング事業	メディ ア事業	ビジネスソ リユーショ ン(BS)事業	全社共 通事業	計	消去また は全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,186	12,151	7,967	4,293	4,262	744	9,366	50,972		50,972
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13			0	14	4	46	78	(78)	
計	12,199	12,151	7,967	4,293	4,276	749	9,412	51,050	(78)	50,972
営業費用	3,951	2,869	3,110	3,879	3,086	780	2,539	20,216	3,565	23,782
営業利益(または営業損失)	8,248	9,282	4,857	413	1,190	(31)	6,873	30,834	(3,644)	27,189

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
リスティング事業	「Yahoo! リクナビ」「Yahoo! 自動車」等の情報掲載サービス、 「Yahoo! 地図情報」「Yahoo! 電話帳」等の地域情報サービス、 「カテゴリ検索」等の検索サービス
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
メディア事業	「Yahoo! ニュース」「Yahoo! ファイナンス」等の情報提供サービ ス、「Yahoo! ムービー」等のエンターテインメントサービス、 「Yahoo! 掲示板」等のコミュニティサービス
ビジネスソリューション (BS)事業	インターネットを利用した調査「Yahoo! リサーチ」、企業ポータ ルサイトの構築支援サービス等
全社共通事業	「Yahoo! JAPAN」トップページ等への広告掲載売上、「Yahoo! プ レミアム」の売上等

(3) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,565百万円であり、人事・経理等の本社費用および各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	リスティング事業	オークション事業	Yahoo! BB事業	ショッピング事業	メディア事業	ビジネスソリューション(BS)事業	全社共通事業	計	消去または全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	22,006	16,521	9,429	8,586	8,059	1,713	13,699	80,016		80,016
(2) セグメント間の内部売上高または振替高		28		20	1	8	32	90	(90)	
計	22,006	16,549	9,429	8,606	8,060	1,721	13,732	80,107	(90)	80,016
営業費用	5,395	6,669	5,694	7,744	4,694	1,994	4,964	37,158	5,436	42,595
営業利益(または営業損失)	16,610	9,879	3,735	862	3,365	(272)	8,767	42,948	(5,526)	37,421

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
リスティング事業	「キーワード検索」「カテゴリ検索」等の検索サービス、 「Yahoo!リクナビ」「Yahoo!自動車」等の情報掲載サービス、 「Yahoo!地図情報」「Yahoo!電話帳」等の地域情報サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
メディア事業	「Yahoo!ニュース」「Yahoo!ファイナンス」等の情報提供サービス、 「Yahoo!ムービー」等のエンターテインメントサービス、 「Yahoo!掲示板」等のコミュニティーサービス
ビジネスソリューション(BS)事業	ドメイン・ホスティングサービス、インターネットを利用した調査「Yahoo!リサーチ」等
全社共通事業	「Yahoo! JAPAN」トップページ等への広告掲載売上、「Yahoo!プレミアム」の売上等

(3) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,436百万円であり、人事・経理等の本社費用および各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間よりサーバーおよびネットワーク関連機器について耐用年数の変更を行っております。この変更により、当中間連結会計期間の営業費用は前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、リスティング事業が18百万円、オークション事業が59百万円、Yahoo! BB事業が71百万円、ショッピング事業が8百万円、メディア事業が23百万円、ビジネスソリューション(BS)事業が4百万円、全社共通事業が26百万円、消去または全社が132百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	リスティング事業	オークション事業	Yahoo! BB事業	メディア事業	ショッピング事業	ビジネスソリューション(BS)事業	全社共通事業	計	消去または全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	29,359	27,304	16,799	10,716	10,587	2,369	20,642	117,779	-	117,779
(2) セグメント間の内部売上高または振替高		34	0	23	5	11	106	181	(181)	
計	29,359	27,338	16,799	10,740	10,593	2,381	20,748	117,960	(181)	117,779
営業費用	6,909	9,546	6,790	6,875	10,197	2,536	6,286	49,141	8,449	57,591
営業利益(または営業損失)	22,449	17,792	10,009	3,864	395	(155)	14,462	68,818	(8,631)	60,187

(注)(1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
リスティング事業	「キーワード検索」「カテゴリ検索」等の検索サービス、 「Yahoo!リクナビ」「Yahoo!自動車」等の情報掲載サービス、 「Yahoo!地図情報」「Yahoo!電話帳」等の地域情報サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
メディア事業	「Yahoo!ニュース」「Yahoo!ファイナンス」等の情報提供サービス、 「Yahoo!ムービー」等のエンターテインメントサービス、 「Yahoo!掲示板」等のコミュニティーサービス
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
ビジネスソリューション(BS)事業	インターネットを利用した調査「Yahoo!リサーチ」、ドメイン・ホスティングサービス等
全社共通事業	Yahoo! JAPANトップページ等への広告掲載売上、「Yahoo!プレミアム」の売上等

(3) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,449百万円であり、人事・経理等の本社費用および各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
	1株当たり純資産額	20,229.82円	7,590.44円	12,702.14円															
1株当たり中間(当期)純利益	4,397.69円	1,390.20円	4,766.03円																
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	4,382.68円	1,386.52円	4,750.62円																
	<p>当社は、平成16年 5月20日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の 1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成17年 5月20日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の 1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成16年 5月20日および11月19日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 11,632.54円</td> <td>1株当たり 純資産額 15,821.62円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 2,773.30円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 6,552.10円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益金 額 2,766.00円</td> <td>潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益金 額 6,530.57円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 11,632.54円	1株当たり 純資産額 15,821.62円	1株当たり中 間純利益金額 2,773.30円	1株当たり当 期純利益金額 6,552.10円	潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益金 額 2,766.00円	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益金 額 6,530.57円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 5,057.45円</td> <td>1株当たり 純資産額 6,351.07円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 1,123.46円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 2,409.14円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益金 額 1,119.54円</td> <td>潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益金 額 2,401.27円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 5,057.45円	1株当たり 純資産額 6,351.07円	1株当たり中 間純利益金額 1,123.46円	1株当たり当 期純利益金額 2,409.14円	潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益金 額 1,119.54円	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益金 額 2,401.27円	<p>1株当たり純資産額 7,910.81円</p> <p>1株当たり当期純利益金 額 3,276.05円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 3,265.28円</p>
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度																		
1株当たり 純資産額 11,632.54円	1株当たり 純資産額 15,821.62円																		
1株当たり中 間純利益金額 2,773.30円	1株当たり当 期純利益金額 6,552.10円																		
潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益金 額 2,766.00円	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益金 額 6,530.57円																		
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度																		
1株当たり 純資産額 5,057.45円	1株当たり 純資産額 6,351.07円																		
1株当たり中 間純利益金額 1,123.46円	1株当たり当 期純利益金額 2,409.14円																		
潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益金 額 1,119.54円	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益金 額 2,401.27円																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	16,952	21,453	36,521
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)			160 (160)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	16,952	21,453	36,361
普通株式の期中平均株式数(株)	3,854,965	15,431,889	7,629,257
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(期末)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(株)	13,204	41,012	24,750
(うち新株引受権)	(10,068)	(30,515)	(18,900)
(うち新株予約権)	(3,135)	(10,496)	(5,849)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年度第4回新株予約権。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。	平成15年度第4回、平成16年度第1回、第2回、第3回、第4回新株予約権。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。	平成15年度第4回、平成16年度第1回、第3回新株予約権。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
<p>株式分割について</p> <p>平成16年 8月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1.平成16年11月19日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたします。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 3,773,192.32株</p> <p>(2)分割方法 平成16年 9月30日最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における 1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			<p>株式分割について</p> <p>平成17年 8月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1.平成17年11月18日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたします。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 15,104,854.28株</p> <p>(2)分割方法 平成17年 9月30日最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における 1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			<p>株式分割について</p> <p>平成17年 2月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1.平成17年 5月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたしました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 7,550,123.64株</p> <p>(2)分割方法 平成17年 3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
1株当たり 純資産額 5,816.27円	1株当たり 純資産額 10,114.91円	1株当たり 純資産額 7,910.81円	1株当たり 純資産額 2,528.73円	1株当たり 純資産額 3,795.22円	1株当たり 純資産額 3,175.53円	1株当たり 純資産額 3,955.40円	1株当たり 純資産額 6,351.07円
1株当たり中 間純利益金額 1,386.65円	1株当たり中 間純利益金額 2,246.92円	1株当たり当 期純利益金額 3,276.05円	1株当たり中 間純利益金額 561.73円	1株当たり中 間純利益金額 710.30円	1株当たり当 期純利益金額 1,204.57円	1株当たり 当期純利益金額 1,638.02円	1株当たり 当期純利益金額 2,409.14円
潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益金 額 1,383.00円	潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益金 額 2,239.08円	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益金 額 3,265.28円	潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益金 額 559.77円	潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益金 額 708.37円	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益金 額 1,200.63円	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益金 額 1,632.64円	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益金 額 2,401.27円

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>公開買付について</p> <p>当社は、アフィリエイト・マーケティング事業に進出しオークション事業やショッピング事業の利用者数の拡大や利用頻度増加、Yahoo! JAPAN利用者の満足度向上など、各サービスとのシナジーを追及することを目的に、平成17年3月1日よりバリューコマース株式会社の株式に対する公開買付を実施してまいりましたが、平成17年4月11日をもって終了し、同社の株式41,971株を10,936百万円にて取得しました。これにより、当社のバリューコマース株式会社に対する議決権割合は49.7%（平成17年4月12日現在）となりました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	48,717	67,760	65,432		
2		売掛金	15,752	18,989	17,721		
3		たな卸資産	15	24	41		
4		前払費用	564	1,036	489		
5		短期貸付金	564	4,897	2,679		
6		繰延税金資産	1,329	2,506	2,181		
7		その他	312	691	553		
		貸倒引当金	1,007	1,567	1,368		
		流動資産合計	66,247	67.3	94,338	63.8	87,731 69.5
固定資産							
1	1	有形固定資産					
		(1) 建物付属設備	1,467	1,361	1,474		
		(2) 工具器具備品	8,883	10,318	9,722		
		(3) 建設仮勘定		33			
		有形固定資産合計	10,350	10.5	11,713	7.9	11,197 8.9
2		無形固定資産					
		(1) ソフトウェア	1,933	4,419	3,115		
		(2) その他	5	8	6		
		無形固定資産合計	1,939	2.0	4,427	3.0	3,121 2.5
3		投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券	7,868	10,525	8,347		
		(2) 関係会社株式	3,726	21,647	9,167		
		(3) その他の関係会社有価証券		442	442		
		(4) 出資金	790	98	39		
		(5) 長期貸付金	5,862	1,344	3,656		
		(6) 長期前払費用	41	250	12		
		(7) 破産更生等債権	75	0	0		
		(8) 差入保証金	1,661	3,176	2,544		
		貸倒引当金	156	5	50		
		投資その他の資産合計	19,870	20.2	37,480	25.3	24,160 19.1
		固定資産合計	32,161	32.7	53,621	36.2	38,478 30.5
		資産合計	98,408	100.0	147,960	100.0	126,210 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		311		194		381	
2 未払金		6,889		9,780		7,104	
3 未払費用		60		377		239	
4 未払賞与		413		641		647	
5 未払法人税等		10,562		16,001		16,454	
6 未払消費税等	2	735		1,051		1,592	
7 預り金		394		371		414	
8 前受収益		307		254		280	
9 ポイント引当金		20		934		477	
10 その他		15		71		20	
流動負債合計		19,710	20.0	29,680	20.1	27,612	21.9
固定負債							
1 長期未払金		54					
2 繰延税金負債		2,124		1,693		1,767	
固定負債合計		2,179	2.2	1,693	1.1	1,767	1.4
負債合計		21,889	22.2	31,373	21.2	29,379	23.3
(資本の部)							
資本金							
資本金		6,503	6.6	6,803	4.6	6,692	5.3
資本剰余金							
1 資本準備金		1,584		1,884		1,773	
資本剰余金合計		1,584	1.6	1,884	1.3	1,773	1.4
利益剰余金							
1 利益準備金		27		27		27	
2 任意積立金							
特別償却準備金		61		40		61	
3 中間(当期)未処分利益		63,993		102,978		84,142	
利益剰余金合計		64,083	65.1	103,047	69.6	84,231	66.7
その他有価証券評価差額金		4,374	4.5	4,878	3.3	4,161	3.3
自己株式							
自己株式		26	0.0	27	0.0	27	0.0
資本合計		76,518	77.8	116,586	78.8	96,830	76.7
負債・資本合計		98,408	100.0	147,960	100.0	126,210	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		47,218	100.0	70,317	100.0	107,407	100.0			
売上原価		1,219	2.6	1,166	1.7	2,847	2.7			
売上総利益		45,999	97.4	69,151	98.3	104,560	97.3			
販売費及び一般管理費		18,912	40.0	31,861	45.3	44,242	41.1			
営業利益		27,086	57.4	37,289	53.0	60,318	56.2			
営業外収益	1	422	0.8	425	0.6	1,008	0.9			
営業外費用	2	256	0.5	110	0.1	403	0.4			
経常利益		27,253	57.7	37,603	53.5	60,922	56.7			
特別利益		650	1.4	97	0.2	667	0.6			
特別損失		4	0.0	254	0.4	467	0.4			
税引前中間 (当期)純利益		27,899	59.1	37,446	53.3	61,122	56.9			
法人税、住民税 及び事業税		10,327		15,707		24,465				
法人税等調整額		562	10,889	23.1	890	14,816	21.1	500	23,964	22.3
中間(当期)純利益		17,009	36.0	22,629	32.2	37,157	34.6			
前期繰越利益		46,984		80,348		46,984				
中間(当期)未処分利益		63,993		102,978		84,142				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法（振当処理をした為替予約を除く）</p> <p>(3) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 (追加情報) サーバーおよびネットワーク関連機器について、当中間会計期間より耐用年数を4年に短縮しております。 この変更は実際の経済的使用可能期間を考慮し、より正確な期間損益を反映させるため実施したものであります。 この変更により、従来の方法に比べて減価償却費は347百万円増加しており、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が347百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(2) ポイント引当金 当中間会計期間より販売促進を目的とするポイント制度を導入した	(2) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポ	(2) ポイント引当金 当事業年度において、販売促進を目的とするポイント制度を導入し

	ことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	イントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	たことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計	

審議会（平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当中間会計期間から適用しております。
 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は927百万円であり、前中間会計期間における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は778百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が151百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、151百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が355百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が355百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)												
1 有形固定資産の 減価償却累計額	6,509百万円	10,603百万円	8,392百万円												
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左													
貸出コミットメント		<p>(1)クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>468百万円</td> </tr> </table> <p>(2)一部の連結子会社に対して貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	537百万円	貸出実行残高	69百万円	差引額	468百万円	貸出コミットメントの総額	600百万円	貸出実行残高	200百万円	差引額	400百万円	
貸出コミットメントの総額	537百万円														
貸出実行残高	69百万円														
差引額	468百万円														
貸出コミットメントの総額	600百万円														
貸出実行残高	200百万円														
差引額	400百万円														

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち 主なもの			
受取利息	350百万円	346百万円	699百万円
受取配当金	19百万円	29百万円	19百万円
出資金分配益	百万円	23百万円	109百万円
受取業務手数料	27百万円	21百万円	51百万円
2 営業外費用のうち 主なもの			
新株発行費	3百万円	5百万円	9百万円
固定資産除却損	169百万円	68百万円	317百万円
出資金分配損	百万円	24百万円	百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円	百万円	12百万円
減価償却実施額			
有形固定資産	1,662百万円	2,521百万円	3,998百万円
無形固定資産	97百万円	238百万円	258百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1)		
(2)		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額		
支払リース料	0百万円	
減価償却費相当額	0百万円	
支払利息相当額	0百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度 (平成17年3月31日)		
	中間貸借 対照表計 上額	時価	差額	中間貸借 対照表計 上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
関連会社株式				3,950	27,126	23,176	1,634	2,310	675
計				3,950	27,126	23,176	1,634	2,310	675

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
	前中間 会計期間	前事業年度	前中間 会計期間	前事業年度	前中間 会計期間	前事業年度
1 株当たり純資産額	20,280.28円		7,718.73円		12,804.29円	
1 株当たり中間(当期)純利益	4,412.30円		1,466.44円		4,849.47円	
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	4,397.24円		1,462.55円		4,833.79円	
	<p>当社は、平成16年 5 月20日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の 1 株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年 5 月20日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の 1 株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年 5 月20日および11月19日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の 1 株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
	1 株当たり純資産額 11,790.92円	1 株当たり純資産額 15,857.16円	1 株当たり純資産額 5,070.07円	1 株当たり純資産額 6,402.14円	1 株当たり純資産額 7,928.58円	1 株当たり純資産額 12,804.29円
	1 株当たり中間純利益金額 2,762.43円	1 株当たり当期純利益金額 6,418.43円	1 株当たり中間純利益金額 1,127.19円	1 株当たり当期純利益金額 2,451.32円	1 株当たり当期純利益金額 3,209.21円	1 株当たり当期純利益金額 4,849.47円
	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 2,755.15円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 6,397.34円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 1,123.26円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 2,443.30円	潜在株式調整後 1 株当たり純資産額 7,928.58円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 3,198.67円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	17,009	22,629	37,157
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)			160 (160)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	17,009	22,629	36,997
普通株式の期中平均株式数(株)	3,854,965	15,431,889	7,629,257
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(期末)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(株)	13,204	41,012	24,750
(うち新株引受権)	(10,068)	(30,515)	(18,900)
(うち新株予約権)	(3,135)	(10,496)	(5,849)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年度第4回新株予約権。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。	平成15年度第4回、平成16年度第1回、第2回、第3回、第4回新株予約権。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。	平成15年度第4回、平成16年第1回、第3回新株予約権。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>株式分割について</p> <p>平成16年 8月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成16年11月19日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,773,192.32株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年 9月30日最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における 1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>株式分割について</p> <p>平成17年 8月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成17年11月18日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 15,104,854.28株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 9月30日最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における 1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>株式分割について</p> <p>平成17年 2月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成17年 5月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,550,123.64株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 5,895.46円</td> <td>1株当たり 純資産額 10,140.14円</td> <td>1株当たり 純資産額 7,928.58円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 1,381.21円</td> <td>1株当たり中 間純利益金額 2,254.38円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 3,209.21円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 1,377.58円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 2,246.52円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 3,198.67円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 5,895.46円	1株当たり 純資産額 10,140.14円	1株当たり 純資産額 7,928.58円	1株当たり中 間純利益金額 1,381.21円	1株当たり中 間純利益金額 2,254.38円	1株当たり当 期純利益金額 3,209.21円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 1,377.58円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 2,246.52円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 3,198.67円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 2,535.04円</td> <td>1株当たり 純資産額 3,859.37円</td> <td>1株当たり 純資産額 3,201.07円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 563.60円</td> <td>1株当たり中 間純利益金額 749.25円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 1,225.66円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 561.63円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 747.22円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 1,221.65円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 2,535.04円	1株当たり 純資産額 3,859.37円	1株当たり 純資産額 3,201.07円	1株当たり中 間純利益金額 563.60円	1株当たり中 間純利益金額 749.25円	1株当たり当 期純利益金額 1,225.66円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 561.63円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 747.22円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 1,221.65円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 3,964.29円</td> <td>1株当たり 純資産額 6,402.14円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額 1,604.61円</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 2,451.32円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 1,599.33円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 2,443.30円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり 純資産額 3,964.29円	1株当たり 純資産額 6,402.14円	1株当たり 当期純利益金額 1,604.61円	1株当たり 当期純利益金額 2,451.32円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 1,599.33円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 2,443.30円
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度																																
1株当たり 純資産額 5,895.46円	1株当たり 純資産額 10,140.14円	1株当たり 純資産額 7,928.58円																																
1株当たり中 間純利益金額 1,381.21円	1株当たり中 間純利益金額 2,254.38円	1株当たり当 期純利益金額 3,209.21円																																
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 1,377.58円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 2,246.52円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 3,198.67円																																
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度																																
1株当たり 純資産額 2,535.04円	1株当たり 純資産額 3,859.37円	1株当たり 純資産額 3,201.07円																																
1株当たり中 間純利益金額 563.60円	1株当たり中 間純利益金額 749.25円	1株当たり当 期純利益金額 1,225.66円																																
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 561.63円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 747.22円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 1,221.65円																																
前事業年度	当事業年度																																	
1株当たり 純資産額 3,964.29円	1株当たり 純資産額 6,402.14円																																	
1株当たり 当期純利益金額 1,604.61円	1株当たり 当期純利益金額 2,451.32円																																	
潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 1,599.33円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 2,443.30円																																	

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>公開買付について</p> <p>当社は、アフィリエイト・マーケティング事業に進出しオークション事業やショッピング事業の利用者数の拡大や利用頻度増加、Yahoo! JAPAN利用者の満足度向上など、各サービスとのシナジーを追及することを目的に、平成17年3月1日よりバリューコマース株式会社の株式に対する公開買付を実施してまいりましたが、平成17年4月11日をもって終了し、同社の株式41,971株を10,936百万円にて取得しました。これにより、当社のバリューコマース株式会社に対する議決権割合は49.7%（平成17年4月12日現在）となりました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|----------------------|---|-----------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第10期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月17日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づくもの
(特定子会社の異動) | | 平成17年4月14日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づくもの
(ストックオプション制度に伴う新株予約権発行) | | 平成17年7月28日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

ヤフー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

ヤフー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

ヤフー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヤフー株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

ヤフー株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヤフー株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。